

平成18年6月期 決算短信(連結)

平成 18 年 8 月 11 日

会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acmos.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 飯島 秀幸

問い合わせ先責任者 役職名 代表取締役 氏名 飯島 秀幸

TEL(03)3239-2377

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 11 日

親会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ株式会社(非上場)

親会社等における当社の議決権所有比率 18.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 6 月期の連結業績(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	3,438	(66.5)	177	(322.2)	160	(98.0)
17年6月期	2,064	(42.7)	42	(40.6)	80	(50.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	%	%		%	
18年6月期	91	(149.2)	853	52	848	87	6.1	5.4	4.7			
17年6月期	36	(440.1)	493	47	485	82	5.2	5.5	3.9			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年6月期 一百万円 17年6月期 45百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年6月期 95,968株 17年6月期 74,747株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年6月期	4,057		2,263		51.2		20,335	52
17年6月期	1,907		925		48.5		11,251	92

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 102,141株(自己株式14株を除く)
17年6月期 82,230株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月期	△59		65		109		1,154	
17年6月期	38		235		411		1,038	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成 19 年 6 月期の連結業績予想(平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,900		5		30	
通期	4,500		180		100	

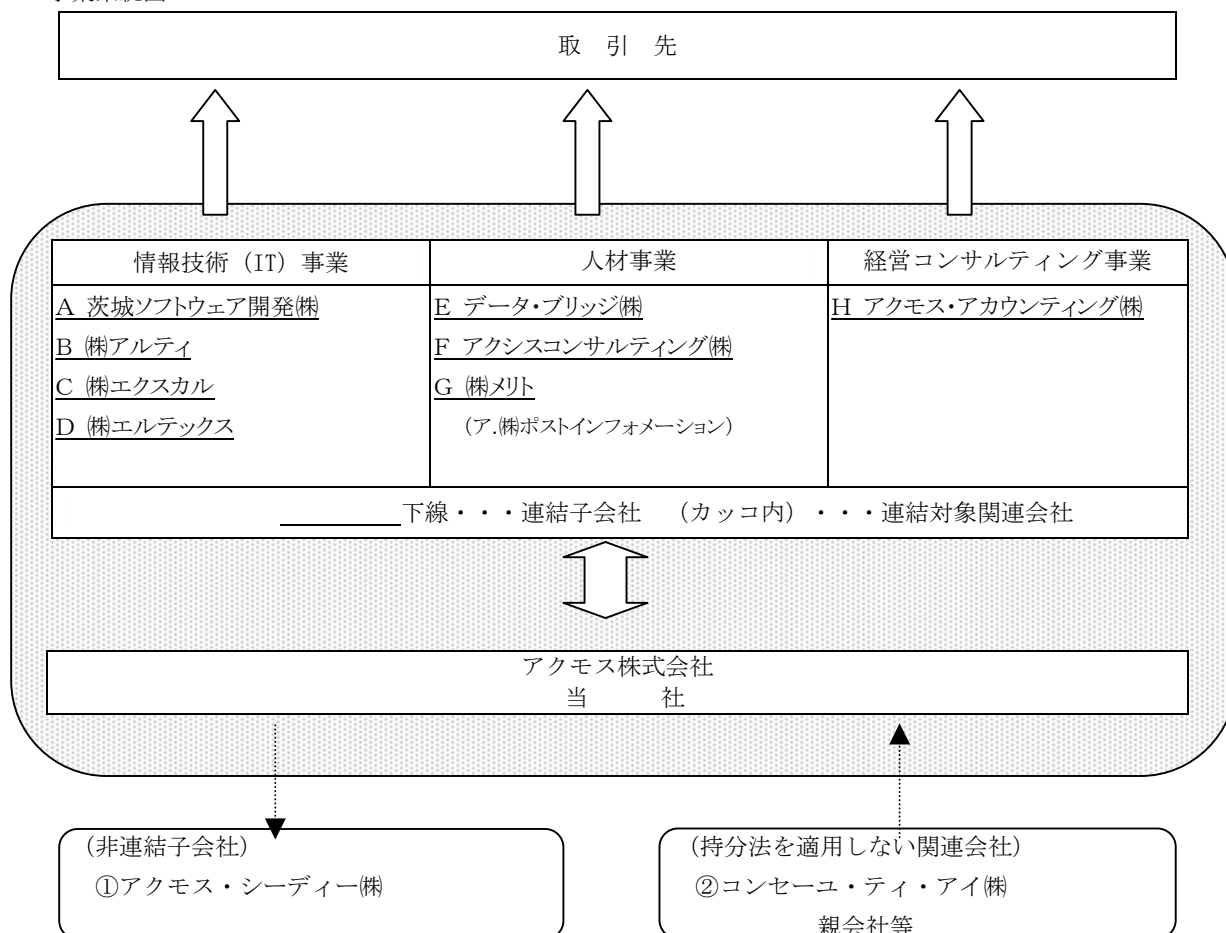
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 979円04銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

平成18年6月30日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社8社（表中のA～H）、関連会社1社（ア）で構成されております。連結対象会社のほか非連結子会社1社（表中の①）および持分法を適用しない関連会社（親会社等）1社（表中の②）があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

<事業系統図>



※コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社(親会社等)にあたります。

※株式会社ポストインフォメーションは、株式会社メイトの子会社にあたり、当社の孫会社にあたります。

当連結会計年度に、新たに連結対象となった子会社の概要

平成18年6月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社) 茨城ソフトウェア開発(株)	(本店) 茨城県那珂郡東海村	22	100.0
(連結子会社) 株式会社メイト	(本店) 大阪府大阪市北区	103	100.0

< 事業内容 >

事業別 セグメント	会社名	事業内容
情報技術 事業	茨城ソフトウェア開発(株) システム開発事業	<u>ITコンサルティング</u> システム開発／ネットワーク構築／セキュリティ構築・診断他 <u>オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売</u> <u>各種認証取得コンサルティング</u> ISO9001／プライバシーマーク <u>パソコン教室“わかるとできる”</u>
	(株)アルティ モバイルインターネットコンテンツ 開発事業	<u>モバイルインターネットコンテンツ企画、開発</u> ミステリーゲーム配信サービス(NTTドコモ／ボーダフォン／a u) 着信メロディ配信サービス(NTTドコモ／ボーダフォン)他 <u>オンラインゲーム</u> PCオンラインゲーム「ワールド・ネバーランド」 <u>キャラクター版権の管理</u>
	(株)エクスカル 情報技術(IT)製品のテストング事 業	<u>IT製品の規格認定試験サービス</u> USB2.0／xDーピクチャーカード／DLNA他 <u>第三者検証サービス</u> 製品基本検証／IT製品・コンピューター融合検証／比較検証 ／ RCA(原因追及支援)サービス他 <u>コンサルタントサービス</u>
	(株)エルテックス ※ システムインテグレータ事業	<u>システムインテグレーション</u> eーコマース／ビジネスシステム／先端技術応用システム／ マネージドハウジングサービス／ASPサービス <u>ERP</u> オラクル EBS／SAP Business One <u>教育ソリューション</u> Master Eye
人材事業	データ・ブリッジ(株) 人材採用事業	<u>採用業務代行サービス</u> 新卒採用業務／中途採用業務 <u>広告・宣伝の情報媒体の企画・販売</u> 採用媒体の販売他 <u>適性検査ツールの販売およびコンサルティング</u>
	アクシスコンサルティング(株) 人材紹介事業	<u>人材紹介・人材コンサルティング事業</u> 転職支援業務／キャリアアップ支援業務
	(株)メイト 人材派遣事業、広告関連事業	<u>人材派遣事業</u> 経理スタッフ派遣 <u>広告関連事業</u> ポスティング
経営コンサル ティング 事業	アクモス・アカウンティング(株) 経営コンサルティング事業	<u>グループ企業向け管理・経理業務サービス</u> <u>経営コンサルティング</u> M&Aを中心としたコンサルティング業務他

※平成18年4月1日付で株式交換により完全子会社となった株式会社メイトについては、当連結会計年度の財務諸表の作成上、貸借対照表のみを連結の対象としております。

※平成17年9月8日付で当社の所有する(株)インタービジョンコンソーシアムコンソーシアムの全株式を譲渡しております。

※平成18年7月5日付で当社の所有する(株)エルテックスの全株式を譲渡したため、同社は同日付で連結の対象から除外されております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性のある企業グループを目指しております。

情報技術(IT)、人材、経営コンサルティング等の各事業分野において、それぞれの専門性を活かした「専門特化型ビジネスモデル」の実践による事業展開を行っております。今後もこれら専門サービス分野の事業領域にM&Aや資本提携により積極的に進出し、連邦経営の推進によって企業価値の最大化を図ってまいります。

連邦経営のミッション

・私たちアクモスグループは、「独自の知恵と専門性を活かしたサービス、オンリーワンのサービスを提供することを使命とする。

・私たちアクモスグループの役員及び従業員は、「お客様の満足」、「お客様からの信頼」こそが、アクモスグループの事業の発展と収益の源泉だと常に意識して行動する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識しております。当社は純粋持株会社であり、事業活動を維持するために必要な資金は連結対象子会社からの負担金収入を源泉としております。負担金収入は、公開会社としての事業活動を維持するために発生する費用を基準に算定し、当社の管理費用のほか子会社の事業支援を行う業務費用に充たされております。

配当を実現させるには子会社の上場等による子会社株式売却益や子会社からの受取配当金によって配当原資を確保することが必須条件となります。現状では、各子会社とも経営基盤の強化や競争力の確保のため上場準備や親会社への配当よりも内部留保を優先しております。当社は、子会社の成長支援に取り組み安定的な利益還元策を実施できるよう財政基盤の強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え及び方針等

当連結会計年度末(平成18年6月30日)現在の議決権のある株主数は5,087名となりました。うち、株主の大多数に当たる98.9%が個人投資家であります。当社グループは、連邦経営の推進による企業価値の拡大に努め、今後の投資単位の引下げについては、株式市場における当社の株価の推移や市場環境等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、連結業績の継続的な黒字化と、各事業別子会社の成長性、収益力を高めることにあります。当社グループは、下記の「(5)中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、平成21年(2009)年6月期までの3年間で人材・ITソリューショングループを創設することに向けて新たなスタートを切ることにいたしました。現在のグループ各社の中期計画、M&A計画、その他環境要因等を考慮し、平成20年(2008)年6月期の目標について再検討をいたしました。その結果、当初の計画を改め、新たに平成19年(2007)第16事業年度から平成21年(2009)年第18事業年度までの3年間で中期計画の対象とし、平成21年(2009)年6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円、連結子会社総数10社を達成することを目標といたします。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの成長のためM&Aを通じた連邦経営の推進により企業価値を高めていくという経営戦略を採用しております。

M&Aの対象となる企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定しております。

また、2007年第16事業年度から2009年第18事業年度までの3年間を実行期間とする中期計画を作成し、以下の施策を実行してまいります。

中期経営方針 2009年のアクモスグループ

① 人材、ITソリューショングループ創設

現在の事業を成長発展させ、人材派遣、人材紹介、請負、教育等の総合サービスを顧客に提供する人材、ITソリューショングループの創設を目指します。

人材こそが財産であり、グループの資本と位置付けハイレベルな人材育成と活躍の場を提供します。

② 次のステップへの進化

平成21年(2009)年6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円を達成し、東京証券取引所第1部上場基準の充足を目標といたします。

また、アクモス株式会社の単体の決算では、株主様への配当を実現するため、配当可能剰余金が出せる経営体制の構築を目指します。

中期重点目標

中期経営方針の達成のため、下記の5つの項目を重点目標に定めて、取り組んでまいります。

- ①M&Aによる有望子会社の発掘と支援
- ②コーポレート・ガバナンスの確立
- ③子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築
- ④新規事業開拓(人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等)
- ⑤アクモス連邦経営モデルの再構築

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、「収益力の向上」を対処すべき課題とし継続的に取り組んでおります。平成21年(2008)までの3年間で、人材、ITソリューショングループ創設のための基盤を整備し、当社グループとしての社会的認知度を高め、子会社事業の支援体制を強化してまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

< 情報技術事業 >

① システム開発事業

顧客からの信頼性向上のため情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底を課題として取り組みます。平成18年2月に認証されました情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により、個人情報の保護に努めるとともに品質方針を遵守し顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

② モバイルインターネットコンテンツ開発事業

携帯電話へのナンバーポータビリティの導入により、使用中の携帯電話番号での携帯電話会社(キャリア)の変更が可能となるため、ナンバーポータビリティ導入後の利用者の増減推移を注視し、ユーザー数の増減に対応してまいります。平成18年10月に予定されているボーダフォン株式会社からソフトバンクモバイル株式会社へ移行について、ユーザーの注意を喚起し、キャリアの体制変更に伴う制作、運営への影響に対応します。また、コストの削減に努め、収益性の改善に取り組みます。

③ IT製品のテスト事業

業務の伸長に対応し、管理、業務組織体制の整備、充実に取り組むため、技術、営業、経理関連の従業員を増員する必要があります。特に無線LANや小電力無線機器の規格認定試験や相互接続試験の需要に対応するための無線技術者の採用と育成及び中核エンジニアの経験を継承するため後継者の育成が急務となっております。また、DLNA(デジタルリビングネットワークアライアンス)のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生の可能性やUSB等規格認定の価格競争の激化に対応するため、顧客サービスの充実や付加価値のあるサービスを提供し、顧客の確保により一層努めてまいります。

< 人材事業 >

① 人材採用事業

主要顧客の契約終了にともなう売上減少に対応するため、経験者採用業務の新規契約案件獲得等顧客数の拡大に取り組んでまいります。

② 人材紹介事業

人材マーケットの状況の変化に対応する業界、企業の求人動向の変化を注視する必要があります。事業内容の変化にともない役員、従業員の兼務による生産性、効率性の低下が懸念されるため、組織の整備と見直しにより兼務状態の解除に対処する必要があります。また、コンプライアンス対応を充実させるため、プライバシーマークの取得を促進してまいります。

③ 人材派遣広告関連事業

人材派遣事業においては、登録スタッフ数の減少による受注後契約率の低下に対処する必要があります。ポストイング事業を中心とする広告関連事業では、スポットの販促契約のキャンセル率を低減するため、継続的な販促案件の受注と、チャンネル開発に努める必要があります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
コンセーユ・ティ・アイ(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.81%	非上場

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社の筆頭株主であるコンセーユ・ティ・アイ株式会社と当社との関係は、ベンチャーキャピタル事業を営む

同社の投資先という関係にあります。当社は、事業活動や経営戦略の決定について独自の意思決定を行っており、親会社等を含めた関連当事者との人的関係、資金的関係、取引関係等は可能な限り行わない方針であります。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、事務所の転貸を除きありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載を行っております。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

決算日以降に生じた重要な事項については、42ページ及び57ページの後発事象に記載されている事項以外は、該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

〔連結業績の概況〕

①連結売上高の状況

当連結会計年度における日本経済は、国内における消費と設備投資がけん引役となり、大企業の好調な業績を中心に内需主導型の成長となりました。一部原油価格の上昇に代表される原材料価格動向の影響を受けやすい素材産業分野の業種や中小企業等において収益性の問題が表面化しつつありますが、大企業の設備投資計画は、堅調な水準を維持していると考えられます。また、雇用人員についても、サービス関連等の非製造業を中心に不足していると見られ、経験者採用、新卒採用ともに大手企業を中心に、人員の確保に向けて積極的な傾向が見られる等好調な水準で動いております。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の売上高は3,438百万円(前連結会計年度(以下、「前年」という。)比66.5%増)となり、連結開始以来の最高の売上高となりました。これは、当連結会計年度中に新たに子会社となった茨城ソフトウェア開発株式会社の業績(決算期変更により7ヶ月分)が連結の対象となったこと、前年に子会社となった株式会社エクスカルの通期の業績(前年は5ヶ月分)が連結対象となったこと等、主として連結対象の子会社の増加によるものです。一部、人材採用事業において競合他社との競争の激化から契約案件数が伸び悩み売上高の減少が見られた事業分野もありますが、その他の既存のグループ事業は、顧客企業の業績回復による情報化投資の増加、雇用環境の改善による中途採用、経験者採用の増加などにより、ほぼ計画とおりの売上推移となりました。

(セグメント別の売上高の状況)

(単位:千円未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率(%)
情報技術事業	1,449,653	2,904,851	+100.4
人材事業	621,944	535,742	△13.9
経営コンサルティング事業	17,745	20,717	+16.7
その他の事業	63,400	77,075	+21.5
(内部売上高等の消去)	△ 88,330	△ 100,254	-
合計	2,064,472	3,438,132	+66.5

- (注) 1.各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。
2.人材事業の前連結会計年度売上高には、当連結会計年度中に売却いたしました、株式会社インタービジョンコンソーシアムの売上高85,327千円が含まれております。

②連結損益の状況

事業の種類別セグメントでは、人材事業、情報技術事業、経営コンサルティング事業の3事業で営業利益を計上し、一部の事業(システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業)の営業損失及び当社単独の営業損失を補い当社グループ全体の当連結事業年度の営業利益は177百万円(前年比322.2%の増加)となりました。

また、営業外の区分では、モバイルインターネットコンテンツ開発事業の退職金制度の変更等にもなう解約金返戻金5百万円を営業外収入として計上しております。営業外費用のうち主なものは、支払利息15百万円、当社の新株発行費14百万円、子会社の社債発行費3百万円であります。この結果、経常利益は160百万円(前年比98.0%の増加)となり、経常利益においても当初の計画を下回ったものの連結開始以来最高の利益額となりました。

特別損益の区分では、株式会社インタービジョンコンソーシアムの売却により子会社株式売却益95百万を特別利益として計上したほか、特別損失として、のれん(連結調整勘定)の償却に関する会計方針を変更したことにもなうのれん(連結調整勘定)償却の7百万円、固定資産除却損4百万円、投資有価証券の評価損3百万円、たな卸資産評価損2百万円等を計上しております。以上の結果、法人税、住民税及び事業税137百万円、法人税等調整額△8百万円、少数株主利益15百万円を除く当期純利益は、91百万円(前年比149.2%の増加)となっております。

③セグメント別の状況

<情報技術事業>

システム開発事業は、当連結事業年度中に連結の対象となり、決算期の変更のため7ヶ月分の業績が連結の対象となりました。メーカーからの受注のほか、官公庁関連の受注業績の好調に支えられ、情報化投資の増加ともなう開発案件の増加により、1,128百万円の売上高、営業利益は、112百万円となっております。

テスト事業では、USB規格の認証分野で競合先の参入等もありましたが、DLNA・xDーピクチャーカードの出遅れをUSB、第三者検証試験の増加でカバーし、437百万円の売上高となりました。試験業務の内製化等コストの削減を図り、営業利益は、98百万円となっております。

システムインテグレーション事業では、景気回復に伴い売上高については前年を上回って1,090百万を計上いたしましたが、開発要員の不足等がコスト高を招く結果となり総利益率が通期で11.9%と低迷した結果、営業損失84百万円となりました。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、「金田一少年の事件簿シリーズ ◎天樹征丸・金成陽三郎・さとうふみや／講談社」の携帯電話用アドベンチャーゲームの配信サービス等タイアップ企画のほか、ミステリーゲーム「藤堂龍之介探偵日記シリーズ」等の新作を投入しコンテンツの拡充に努めましたが、ユーザー数の減少傾向が続いていること、オンラインゲーム事業のユーザー数が固定化し新規ユーザーの獲得ができなかったことから売上高は、247百万円、営業損失11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は2,904百万円(前年比100.4%増)、営業利益は、115百万円(前年は、営業損失43百万円)となりました。

<人材事業>

人材紹介事業では、主要顧客であるIT、経営コンサルティング業界の経験者求人数の伸びや新規顧客の製造業や消費財業界の求人拡大を背景に順調に売上を伸ばしました。

人材採用事業でも、経験者の求人が増加しており人材が払底している状態のため採用のアウトソーシングについてのニーズも高まっておりますが、受注価格の低下や契約案件の減少等競合他社との競争を強いられております。NTTグループの事業再編の影響を受け主要顧客であったNTTコミュニケーションズ株式会社が採用を縮小したこともあり営業利益は計画を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は535百万円(前年比13.9%減)、営業利益90百万円(前年比3.0%減)となりましたが、売上高の減少の主な理由は、株式会社インタービジョンコンソーシアムの売却による連結対象からの除外と人材採用事業の売上減少によるものです。

<経営コンサルティング事業>

当連結会計年度は、グループ関連企業の支援業務を中心に行い売上高は11百万円(前年同期比46.4%増)、営業利益4百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

<単独業績の状況>

当社は純粋持株会社であり、主たる収入は子会社からの負担金収入であります。当連結会計年度は、連結子会社が増えたことにより売上高は77百万円(前年比21.5%増)となりましたが、当社株式の取引量の増加により証券代行料が当初予想を上回ったこと等の影響から管理費が増加したため23百万円の営業損失(前年は、営業損失1百万円)となりました。また、営業外費用として新株発行費14百万円を計上しており、経常損失は28百万円(前年は経常損失14百万円)となっております。平成17年9月に組織人事コンサルティング事業を営む当社の連結子会社だった株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を売却しており、これに伴う子会社株式売却益92百万円*を特別利益に計上しております。以上の結果、当期純利益は56百万円(前年は当期純損失15百万円)となりました。

*連結上の子会社株式売却益95百万円との差異は、連結上の簿価と個別上の簿価との差異によるものです。

(2)財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メイトの子会社化により総資産が増加したほか、当社の第2回新株予約権証券の行使による払込金額の増加等により4,057百万円となりました。

(負債・資本の部)

負債は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社のメイトの取得等により流動負債が524百万円、固定負債が453百万円増加しており、当連結会計年度末の負債合計は、1,794百万円となりました。また、株式交換および第2回新株予約権証券の行使が実施されたことにより資本金は693百万円となりました。のれん(連結調整勘定)の償却に関する会計方針を変更したこと等から資本準備金は、1,252百万円となっております。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、2,263百万円、自己資本比率は、51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は116百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,154百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少(前年は、38百万円の増加)となりました。主な理由は、税金等調整前当期純利益237百万円、減価償却費69百万円の計上があった一方で、投資有価証券売却益95百万円の計上及び売上債権の増加364百万円等による減少、並びに法人税等で71百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途の主なもの、有形固定資産取得に51百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に9百万円を支出いたしております。また、新規の子会社化により80百万円の資金が増加したほか、株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式の売却により、130百万円の資金が増加いたしました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円増加(前年は、235百万円の増加)しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の第2回新株予約権証券の行使、子会社の増資等により44百万円の資金が増加したほか、子会社の社債の発行により96百万円の資金が増加いたしました。グループ全体での金融機関からの借り入れによる収入から借り入れの返済額を差引いた純減額が31百万円となりました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の増加(前年は、411百万円の増加)になりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年6月期		H17年6月期		平成18年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	41.0	46.7	53.3	48.5	56.4	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	135.0	907.0	315.2	227.1	236.8	8.3
債務償還年数(年)	-4.0	3.4	-31.0	11.3	-4.6	-16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-17.4	7.7	-2.4	3.2	-17.8	-4.1

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

(3)事業等のリスク

(経済環境の変動にかかわるリスク)

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(特定顧客に対するの売上依存度にかかわるリスク)

人材事業のうちデータ・ブリッジ株式会社が営む人材採用事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびセイコーエプソン株式会社等特定の大企業に売上が集中しております。株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの契約が終了するため、インセンティブ報酬が減少します。

(係争にかかわるリスク)

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト(本店:福岡県福岡市)の破産管財人太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還請求の訴えを受け、現在福岡地方裁判所において係争中であります。

(情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク)

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には、補償等の問題が生じる可能性があります。

(人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響にかかわるリスク)

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画を見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

(事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク)

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

※平成18年7月5日付で、当社の所有する株式会社エルテックスの全株式を譲渡しているため、同社に起因する事業等のリスクにつきましては、翌連結事業年度の業績に与える影響がないため記載しておりません

(4)次期の見通し

現在の日本経済は、国内需要を中心に堅調に推移しております。特に雇用環境については、就業に向けての動きが、労働者側でも活性化しており、企業側でも大手企業の製造業での積極的な採用計画の影響等から中規模、小規模のIT企業等には人手不足の状況が見られます。当社グループの事業は、顧客企業の動向に左右される傾向が強いため、今後の景気の推移に関しては注意深く観察する必要がありますが、業績に影響する顧客の情報化投資、採用計画は、当面堅調に推移するものと考えております。

このような経済環境の下、当社グループは、新たな平成19年(2007)第16事業年度から平成21年(2009)年第18事業年度までの3年間に亘る中期計画の第1年度に当たる平成19年6月期を中期計画の達成の足がかりとなる重要な年度として位置付け、引続き収益力の強化を推進するほか、業務効率の向上によりさらなる成長のための基盤強化を図りグループ全体の業績向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高4,500百万円、連結経常利益180百万円、連結当期純利益100百万円を見込んでおります。

以上の業績予想は、本資料発表日現在の見通しであり、今後の景気動向ないし環境変化によっては大幅に見通しを変更しなければならない可能性もありますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

4.時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

(1)第1回新株予約権証券の行使による増資(調達金額336百万円 手取金額314百万円)及び平成17年9月1日の第2回新株予約権証券の行使による増資(調達金額56百万円 手取金額52百万円)の資金充当実績は次のとおりであります。

(資金充当実績)

資金使途については、当連結事業年度末までに全ての資金を充当いたしました

過年充当実績

資金使途	実施時期	充当金額
株式会社エクスカルの株式取得	平成17年3月	189百万円

当連結事業年度の充当実績

資金使途	実施時期	充当金額
分室の設置(期中に閉鎖)	平成17年9月	16百万円
株式会社MITの株式取得資金の一部	平成18年3月	135百万円
本社事務所増床	平成18年4月	26百万円

なお、中間短信に記載いたしました連結システムの構築計画は、翌連結事業年度から稼動することになったこと、3月に金銭による株式の取得が発生したことから、連結システムの構築資金は手許資金にて充当する予定です。

以 上

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,100,805		1,476,056		375,251	
2 受取手形及び売掛金		385,194		986,028		600,833	
3 有価証券		1,999		45,719		43,720	
4 たな卸資産		60,796		80,389		19,592	
5 前払費用		23,359		29,197		5,838	
6 未収金		960		5,630		4,670	
7 繰延税金資産		8,202		35,928		27,726	
8 その他		2,636		1,689		△947	
9 貸倒引当金		△4,234		△8,365		△4,130	
流動資産合計		1,579,718	82.8	2,652,274	65.3	1,072,556	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		51,405		272,326			
減価償却累計額		△23,346	28,059	△106,479	165,846	137,787	
(2) 工具器具備品		137,899		194,775			
減価償却累計額		△103,246	34,652	△133,392	61,382	26,729	
(3) 土地		—		68,836		68,836	
有形固定資産合計		62,712	3.3	296,066	7.3	233,354	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		2,857		—		△2,857	
(2) 連結調整勘定		17,797		—		△17,797	
(3) のれん		—		683,592		683,592	
(4) ソフトウェア		87,386		83,294		△4,092	
(5) 電話加入権		2,585		2,816		231	
無形固定資産合計		110,626	5.8	769,703	19.0	659,076	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	14,344		39,163		24,819	
(2) 長期貸付金		1,232		392		△840	
(3) 保証金及び敷金		93,256		106,062		12,805	
(4) 長期前払費用		8,139		8,246		107	
(5) 繰延税金資産		6,209		130,834		124,625	
(6) その他		44,344		66,374		22,030	
(7) 貸倒引当金		△13,110		△11,242		1,867	
投資その他の資産合計		154,416	8.1	339,831	8.4	185,415	
固定資産合計		327,755	17.2	1,405,601	34.7	1,077,845	
資産合計		1,907,473	100.0	4,057,875	100.0	2,150,402	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		174,551		269,335		94,784	
2 短期借入金	※2	30,880		134,000		103,120	
3 一年以内返済長期借入金	※2	142,491		219,624		77,133	
4 預り金		18,886		23,511		4,625	
5 未払金		72,516		103,593		31,076	
6 未払費用		44,186		146,164		101,978	
7 未払法人税等		45,697		112,970		67,272	
8 繰延税金負債		—		99		99	
9 賞与引当金		9,000		47,565		38,565	
10 その他		—		5,824		5,824	
流動負債合計		538,209	28.2	1,062,688	26.2	524,479	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	259,353		587,898		328,545	
2 社債		—		100,000		100,000	
3 繰延税金負債		—		1,133		1,133	
4 退職給付引当金		8,047		—		△8,047	
5 役員退職慰労引当金		—		42,603		42,603	
6 新株予約権		700		—		△700	
7 連結調整勘定		10,089		—		△10,089	
固定負債合計		278,190	14.6	731,635	18.0	453,444	
負債合計		816,399	42.8	1,794,323	44.2	977,923	
(少数株主持分)							
少数株主持分		165,828	8.7	—	—	△165,828	
(資本の部)							
I 資本金	※3	643,200	33.7	—	—	△643,200	
II 資本剰余金		435,477	22.8	—	—	△435,477	
III 利益剰余金		△153,363	△8.0	—	—	153,363	
IV その他有価証券評価差額金		△68	△0.0	—	—	68	
資本合計		925,245	48.5	—	—	△925,245	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,907,473	100.0	—	—	△1,907,473	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		693,250	17.1	693,250	
2 資本剰余金		—		1,252,050	30.9	1,252,050	
3 利益剰余金		—		131,307	3.2	131,307	
4 自己株式		—		△1,038	△0.0	△1,038	
株主資本合計		—		2,075,569	51.2	2,075,569	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		1,520	0.0	1,520	
評価・換算差額等合計		—		1,520	0.0	1,520	
III 新株予約権		—		600	0.0	600	
IV 少数株主持分		—		185,861	4.6	185,861	
純資産合計		—		2,263,551	55.8	2,263,551	
負債純資産合計		—		4,057,875	100.0	4,057,875	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			2,064,472	100.0		3,438,132	100.0		1,373,659
II 売上原価			1,338,998	64.9		2,116,752	61.5		777,754
売上総利益			725,474	35.1		1,321,379	38.5		595,905
III 販売費及び一般管理費	※1,2		683,430	33.1		1,143,874	33.3		460,444
営業利益			42,043	2.0		177,504	5.2		135,460
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		750			1,010		259		
2 解約返戻金		—			5,188		5,188		
3 投資有価証券売却益		10,656			—		△10,656		
4 持分法による投資利益		45,075			—		△45,075		
5 連結調整勘定償却		546			—		△546		
6 その他		22,868	79,898	3.9	12,462	18,661	0.5	△10,405	△61,237
V 営業外費用									
1 支払利息		11,830			15,004		3,174		
2 有価証券売却損		2,850			—		△2,850		
3 有価証券評価損		—			633		633		
4 新株発行費		22,240			14,991		△7,249		
5 社債発行費		3,348			3,679		331		
6 その他		695	40,965	2.0	1,560	35,868	1.0	864	△5,096
経常利益			80,977	3.9		160,297	4.7		79,319
VI 特別利益									
1 子会社株式売却益		—			95,674		95,674		
2 貸倒引当金戻入		—			1,117		1,117		
3 持分変動利益	※5	10,786			—		△10,786		
4 固定資産売却益	※3	—			115		115		
5 賞与引当金戻入		—	10,786	0.5	1,008	97,915	2.8	1,008	87,128
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		1,067			2,750		1,682		
2 投資有価証券評価損		2,100			3,844		1,544		
3 固定資産除却損	※4	18,333			4,722		△18,333		
4 のれん償却額		—			7,707		7,707		
5 持分変動損失	※5	—			404		404		
6 その他		—	21,500	1.0	1,381	20,810	0.6	1,381	△690
税金等調整前当期純利益			70,263	3.4		237,402	6.9		167,138
法人税、住民税及び事業税		39,767			137,803		98,035		
法人税等調整額		△2,404	37,362	1.8	△8,026	129,777	3.8	△5,621	92,414
少数株主利益又は損失(△)			△3,984	△0.2		15,714	0.4		19,698
当期純利益			36,885	1.8		91,911	2.7		55,025

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		229,331
II	資本剰余金増加高		
	新株予約権行使による資本剰余金増加高	168,450	
	連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高	37,696	206,146
III	資本剰余金期末残高		435,477
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△193,067
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	36,885	
	子会社の取得に伴う利益剰余金増加額	2,818	39,703
III	利益剰余金減少高		
	自己株式処分差損	—	
	子会社連結除外	—	—
IV	利益剰余金期末残高		△153,363

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	△153,363	—	925,313
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	28,050	28,050			56,100
株式交換による子会社取得	22,000	986,683			1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	198,160		—
利益処分による役員賞与			△5,400		△5,400
当期純利益			91,911		91,911
自己株式の取得				△1,038	△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,050	816,573	284,671	△1,038	1,150,256
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年6月30日残高(千円)	△68	—	—	—	△68	700	165,828	1,091,773
連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使						△100		56,000
株式交換による子会社取得								1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補								—
利益処分による役員賞与								△5,400
当期純利益								91,911
自己株式の取得								△1,083
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,588				1,588		20,033	21,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,588	—	—	—	1,588	△100	20,033	1,171,777
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	—	—	—	1,520	600	185,861	2,263,551

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		70,263	237,402	167,138
減価償却費		52,119	69,286	17,166
退職給付引当金の増減額		8,047	△8,047	△16,095
貸倒引当金の増減額		△9,595	1,139	10,734
賞与引当金の増加額		5,500	5,904	404
役員退職慰労引当金の 増加額		—	2,481	2,481
連結調整勘定償却 のれん償却額		295	—	△295
持分法による投資利益		—	26,892	26,892
持分変動損益		△45,075	—	45,075
持分変動損益		△10,786	404	11,190
有価証券評価損		—	633	633
投資有価証券評価損		2,100	3,844	1,744
投資有価証券売却益		△7,806	—	7,806
子会社株式売却益		—	△95,674	△95,674
受取利息及び配当金		△750	△1,010	△260
支払利息		11,830	15,004	3,174
為替差益		△1,197	△701	496
社債発行費		—	3,679	3,679
新株発行費		22,240	14,991	△7,249
固定資産売却益		—	△115	△115
固定資産除却損		18,333	4,722	△13,611
売上債権の増加額		△110,438	△364,783	△254,344
たな卸資産の増減額		△7,569	75,701	83,270
仕入債務の増加額		89,733	5,156	△84,577
その他の資産の増減額		△7,683	33,499	41,183
その他の負債の増加額		39,512	2,191	△37,321
役員賞与の支払額		—	△6,000	△6,000
小計		119,072	26,602	△92,470
利息及び配当金の受取額		288	1,012	723
利息の支払額		△15,607	△15,004	602
法人税等の支払額		△65,521	△71,756	△6,235
営業活動による キャッシュ・フロー		38,231	△59,146	△97,378

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,203	△31,207	△24,004
定期預金の解約による収入		—	10,000	10,000
有価証券の取得による支出		—	△44,353	△44,353
有価証券の売却による収入		10,213	—	△10,213
有形固定資産の取得による 支出		△14,266	△51,597	△37,331
無形固定資産の取得による 支出		△31,005	△9,842	21,163
無形固定資産の売却による 収入		—	6	6
投資有価証券の取得による 支出		—	△1,000	△1,000
投資有価証券の売却による 収入		69,843	—	△69,843
子会社株式の取得による 支出		△4,900	—	4,900
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	130,994	130,994
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高 保証金・敷金の差入 による支出		210,246	80,382	△129,864
保証金・敷金の返還 による収入		—	△27,595	△27,595
貸付による支出		△143	—	143
貸付金の回収による収入		2,754	840	△1,914
投資活動による キャッシュ・フロー		235,539	65,876	△169,662
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000	643,000	563,000
短期借入金の返済による 支出		△93,482	△645,880	△552,397
長期借入れによる収入		279,625	354,250	74,625
長期借入金の返済による 支出		△169,270	△382,612	△213,342
株式発行による収入		314,659	44,108	△270,550
社債発行による収入		—	96,320	96,320
少数株主への 配当金の支払額		—	△500	△500
自己株式買取による支出		—	△1,038	△1,038
自己株式売却による収入		—	2,000	2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		411,532	109,648	△301,883
IV 現金及び現金同等物の 増減額		685,303	116,378	△568,924
V 現金及び現金同等物の 期首残高		353,054	1,038,357	685,303
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		1,038,357	1,154,735	116,378

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社インタービジョンコンソーシアム 株式会社エクスカル なお当連結会計年度から、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び持分法適用会社であった株式会社エクスカルを新たに連結子会社としております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社メリト なお当連結会計年度から、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを新たに連結子会社としております。また、株式会社インタービジョンコンソーシアムについては平成17年9月8日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティの決算日は3月31日、株式会社インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は1月31日でしたが、当連結会計年度より12月31日に変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、仮決算初年度の当連結会計年度は、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの持分法による投資損益と、平成17年2月1日から平成17年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティ及び茨城ソフトウェア開発株式会社の決算日は3月31日、株式会社メリトの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成18年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 資本連結手続に関する事項	<p>株式会社インタービジョンコンソーシアムは、アクモス株式会社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該完全親子会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>当社は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額をのれん(連結調整勘定)として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間の均等償却を行っております。	のれんは、10年間の均等償却を行っております
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響はありません。
	(のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項) のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項については、従来、20年で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から原則として10年間で均等償却する方法に変更いたしました。また、従来より残存しているのれん(連結調整勘定)については、当期以降の損益に対する影響が乏しいため、重要性の観点から当期に一括償却しております。 この変更は、当連結会計年度において茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを買収したことにより、多額ののれん(連結調整勘定)が発生したことを契機に、のれん(連結調整勘定)の償却方法を見直した結果、投資環境の変化の早さに対応した今後のM&A戦略及び投資回収期間の短縮化を考慮したためであります。なお、当該買収は茨城ソフトウェア開発株式会社については、当中間連結会計期間末を、また株式会社メリトについては当連結会計年度をみなし取得日としております。 この結果、従来計上していた借方及び貸方のれん(連結調整勘定)の償却純額7,707千円を特別損失に計上したため、従来の方による場合に比べ、営業利益が273千円増加、経常利益が219千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,488千円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,077,090千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,112千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,943千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,943千円
※2	担保に供している資産 定期預金 40,071千円 上記に対応する債務 短期借入金 30,880千円 長期借入金 137,020千円 (一年以内返済予定額を含む)	※2	担保に供している資産 定期預金 40,073千円 建物 104,557千円 土地 66,904千円 上記に対応する債務 短期借入金 10,000千円 長期借入金 478,772千円 (一年以内返済予定額を含む)
※3	発行済株式総数 普通株式 82,230株	※3	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 7,945千円 広告宣伝費 24,707千円 役員報酬 128,714千円 給料手当 131,332千円 法定福利費 32,733千円 賞与 47,851千円 不動産賃料 64,533千円 旅費交通費 29,979千円 支払手数料 28,112千円 研究開発費 58,511千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 31,714千円 広告宣伝費 36,763千円 役員報酬 176,328千円 給料手当 298,739千円 法定福利費 65,657千円 賞与 88,555千円 不動産賃料 92,713千円 旅費交通費 41,719千円 支払手数料 55,025千円 研究開発費 21,253千円 のれん償却費 19,184千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 58,511千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 21,253千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 115千円
※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 ソフトウェアに係る除却損 18,333千円	※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る除却損 4,722千円
※5 持分変動利益は、連結子会社(株式会社エルテックス)が所有していた持分法適用会社(株式会社エクスカル)の株式を取得したことによる親会社持分の変動利益であります。	※5 持分変動損失は、連結子会社(株式会社アルティ)において、自己株式を取得したこと及び新株予約権が行使されたことによる親会社持分の変動損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,230	19,925	—	102,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による増加 1,000株
株式交換による増加 18,925株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
端株の買取りによる増加 14株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	7,000	—	1,000	6,000	600
合計			7,000	—	1,000	6,000	600

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△62,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,805千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△62,447千円	現金及び現金同等物	1,038,357千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,476,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△321,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,476,056千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△321,321千円	現金及び現金同等物	1,154,735千円																																		
現金及び預金勘定	1,100,805千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△62,447千円																																														
現金及び現金同等物	1,038,357千円																																														
現金及び預金勘定	1,476,056千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△321,321千円																																														
現金及び現金同等物	1,154,735千円																																														
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社インタービジョンコンソーシアムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ20,000千円及び37,696千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,193千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,497千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社エクスカルを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">108,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,701千円</td> </tr> </table>	流動資産	56,393千円	固定資産	20,800千円	資産合計	77,193千円	流動負債	19,497千円	負債合計	19,497千円	流動資産	247,099千円	固定資産	50,552千円	資産合計	297,651千円	流動負債	108,686千円	固定負債	9,015千円	負債合計	117,701千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び、343,835千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">564,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,292千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">246,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">237,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,257千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得及び交換により新たに株式会社メリトを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本準備金は52,135千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">306,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,303千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233,891千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,283千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,989千円	固定資産	278,302千円	資産合計	843,292千円	流動負債	246,494千円	固定負債	237,762千円	負債合計	484,257千円	流動資産	306,603千円	固定資産	146,700千円	資産合計	453,303千円	流動負債	233,891千円	固定負債	142,392千円	負債合計	376,283千円
流動資産	56,393千円																																														
固定資産	20,800千円																																														
資産合計	77,193千円																																														
流動負債	19,497千円																																														
負債合計	19,497千円																																														
流動資産	247,099千円																																														
固定資産	50,552千円																																														
資産合計	297,651千円																																														
流動負債	108,686千円																																														
固定負債	9,015千円																																														
負債合計	117,701千円																																														
流動資産	564,989千円																																														
固定資産	278,302千円																																														
資産合計	843,292千円																																														
流動負債	246,494千円																																														
固定負債	237,762千円																																														
負債合計	484,257千円																																														
流動資産	306,603千円																																														
固定資産	146,700千円																																														
資産合計	453,303千円																																														
流動負債	233,891千円																																														
固定負債	142,392千円																																														
負債合計	376,283千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	63,071	51,450	11,620	工具器具備品	21,971	13,881	8,090
				ソフトウェア	76,000	28,263	47,736
				合計	97,971	42,145	55,826
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		5,627千円		未経過リース料期末残高相当額			
1年超		6,282千円		1年内		18,478千円	
合計		11,910千円		1年超		39,021千円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		8,685千円		支払リース料		13,523千円	
減価償却費相当額		7,499千円		減価償却費相当額		12,599千円	
支払利息相当額		324千円		支払利息相当額		1,066千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		790千円		1年内		6,690千円	
1年超		—千円		1年超		9,508千円	
合計		790千円		合計		16,198千円	
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	700	△90
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	999	952	△47
	小計	1,789	1,652	△137
合計		1,789	1,652	△137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,360	885	2,850

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式	2,749

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,999	—	—	—
合計	1,999	—	—	—

当連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,311	20,948	2,637
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	999	1,016	16
	小計	19,310	21,964	2,654
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,310	21,964	2,654

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式	4,236

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,999	—	—	—
合計	1,999	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エルテックス及び(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)および(株)アルティについては、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社並びにアクモス・アカウンティング(株)、アクシスコンサルティング(株)及び(株)インタービジョンコンソーシアムは、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①(株)エルテックス及び(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、退職金の支給対象者が存在しないため、退職給付債務はありません。</p> <p>③(株)アルティが採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、8,047千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,666千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	18,666千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エルテックス及び(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>なお、当社並びにアクモス・アカウンティング(株)、アクシスコンサルティング(株)及び(株)メリトは、退職給付制度を設けておりません。(株)アルティは当連結会計年度において従来の退職給付制度を廃止し中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①(株)エルテックス及び(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は135,222千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、900千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">27,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,454千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	8,208千円	中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円	その他	650千円	合計	36,454千円
退職給付費用	18,666千円										
確定拠出型制度掛金	8,208千円										
中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円										
その他	650千円										
合計	36,454千円										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業所税 3,192千円</p> <p>賞与引当金 3,728千円</p> <p>繰越欠損金 111,034千円</p> <p>その他有価証券評価差額 54千円</p> <p>退職給付関係 3,457千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,685千円</p> <p>減価償却超過額等 1,385千円</p> <p>その他 2,067千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 126,605千円</p> <p>評価性引当金 △112,175千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,430千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 18千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,412千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業所税等 11,957千円</p> <p>賞与引当金 22,341千円</p> <p>繰越欠損金 159,565千円</p> <p>退職給付関係 18,687千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,442千円</p> <p>減価償却超過額等 86,801千円</p> <p>事業撤退引当金 1,173千円</p> <p>その他 1,778千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 305,744千円</p> <p>評価性引当金 △138,981千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 166,763千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 99千円</p> <p>その他有価証券評価差額 1,133千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,232千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>地方税均等割 2.7%</p> <p>交際費等損金不算入額 1.2%</p> <p>評価性引当金増減 △56.1%</p> <p>連結に伴う調整等 64.1%</p> <p>親子会社間実効税率差 2.2%</p> <p>その他 △0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>地方税均等割 1.1%</p> <p>交際費等損金不算入額 1.0%</p> <p>評価性引当金増減 4.5%</p> <p>連結に伴う調整等 4.7%</p> <p>親子会社間実効税率差 2.1%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7%</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コン サルティ ング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,437,669	616,558	10,245	—	2,064,472	—	2,064,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,984	5,386	7,500	63,460	88,330	(88,330)	—
計	1,449,653	621,944	17,745	63,460	2,152,803	(88,330)	2,064,472
営業費用	1,493,396	528,970	25,689	64,699	2,112,756	(90,328)	2,022,428
営業利益又は 営業損失(△)	△43,742	92,973	△7,944	△1,239	40,046	1,997	42,043
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,136,472	435,608	25,163	891,691	2,488,935	(581,462)	1,907,473
減価償却費	40,912	11,843	355	516	53,627	(1,507)	52,119
資本的支出	44,760	512	—	—	45,272	—	45,272

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。なお、「半導体」については、前連結会計年度中に事業を撤退しております。当該事項によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……………人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……………M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コン サルティ ング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,896,809	531,405	9,917	—	3,438,132	—	3,438,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,041	4,337	10,800	77,075	100,254	(100,254)	—
計	2,904,851	535,742	20,717	77,075	3,538,386	(100,254)	3,438,132
営業費用	2,789,340	445,603	13,064	100,575	3,348,584	(87,956)	3,260,627
営業利益又は 営業損失(△)	115,511	90,139	7,652	△23,500	189,802	(12,297)	177,504
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,244,639	852,136	33,920	1,419,134	4,549,831	(491,955)	4,057,875
減価償却費	63,130	5,371	342	1,491	70,335	(1,048)	69,286
資本的支出	35,295	10,753	—	14,792	60,840	599	61,439

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、システム開発事業等
- (2) 人材事業……………人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……………M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセーユ・ティアイ㈱	東京都千代田区	50	ベンチャーキャピタル事業	所有 0.00 被所有 22.76	兼任0名	企業情報の交換等で業務提携中	事務所転貸	1	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	飯島秀幸	横浜市青葉区	—	当社代表取締役社長	直接 12.64 間接 22.76	—	—	債務保証 (注)	4	—	4
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市港北区	—	当社取締役	直接 1.16 間接 0.00	—	—	事務所賃料	1	—	—

(注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセー ユ・ティ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.80	兼任0名	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	飯島秀幸	横浜市 青葉区	—	当社代表取 締役社長	直接 10.17 間接 18.80	—	—	債務保証 (注)	2	—	2
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.93 間接 0.00	—	—	事務所賃料	0	—	—

- (注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	11,251円92銭	20,335円52銭
1株当たり当期純利益	493円47銭	853円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	485円82銭	848円87銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成18 年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,263,551
連結貸借対照表の純 資産の部の合計額と 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式に係る連結 会計年度末の純資産 額との差異の主な内 訳		
新株予約権	—	600
少数株主持分	—	185,861
普通株式に係る 純資産額 (千円)	—	2,077,090
普通株式の 発行済み株式数 (株)	—	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	—	14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益 (千円)		36,885		91,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		10,000
(うち利益処分による役員賞与)				(10,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		36,885		81,911
普通株式の期中平均株式数 (株)		74,747		95,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		1,176		408
(うち新株予約権) (株)		1,176		408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年10月27日開催の第9回定時株主総会決議に基づく新株引受権600株(ただし、当連結会計年度末は株式分割の影響により3,000株)		—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 平成17年7月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日に、茨城ソフトウェア開発株式会社との株式交換を実施しております。なお、平成17年5月30日の取締役会決議により承認された、同社との株式交換契約については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2. 平成17年9月8日の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社インタービジョンコンソーシアムの発行済株式3,200株を、シグマ・ゲイン株式会社へ150百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1. 異動の理由 当社は株式交換により平成16年12月1日付で株式会社インタービジョンコンソーシアムを子会社といたしました。同社の業績が株式交換前の計画を下回って推移しているため売却することにいたしました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称 シグマ・ゲイン株式会社</p> <p>3. 売却の時期 平成17年9月8日</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) インタービジョンコンソーシアム株式会社 (事業内容) 組織人事コンサルティング (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額百万円) 以外の取引はありません。</p>	<p>1. 平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1. 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要のため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>2. 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>3. 売却の時期 平成18年7月5日</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレーション事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得をいたしました。</p> <p>1. 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>3. 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年3月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成18年8月11日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>6. 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>3. 平成18年8月3日開催の取締役会において、同日開催の当社連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の取締役会によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社の設立の決議に関し、承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社設立の目的 アクモス・アカウンティング株式会社は、経営支援事業の一環として、主としてベトナムにおける優秀な理工系の学生を対象とした人材教育、日本語研修等の事業を営むVATの設立計画に参加し、発起人としてVATを設立することにいたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要 (商号) アクモス・アカウンティング株式会社 (所在地) 東京都千代田区神田神保町3丁目23番地 神保町錦明ビル (設立年月日) 昭和55年1月30日 (主な事業内容) 事業経営等に関するコンサルティング事業 (決算期) 6月30日 (従業員数) 1名 (資本金の額) 10百万円 (代表者) 代表取締役社長 飯島秀行 (株主構成及び所有割合) アクモス株式会社 100%</p> <p>(3) 孫会社の概要 (商号) ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社 (所在地) 東京都新宿区早稲田鶴巻町520番地 山田ビル (設立年月日) 平成18年8月3日 (主な事業内容) ベトナム及び日本での人材教育及び研修等 (決算期) 3月31日 (従業員数) 未定 (資本金の額) 15百万円 (設立時代表者) 代表取締役社長 阿部正行 (株主構成及び所有割合) アクモス・アカウンティング株式会社 100%</p>